

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																																																														
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																																																				
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	22,074,771	22,203,555	実質収支比率	5.4	5.9																																																																																																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	47,790	産業構造(※5)	中部	○	首都	×	歳出総額	21,298,936	21,420,317	経常収支比率	89.4	88.0																																																																																																																																																																																														
	平成27年国調(人)	50,128				近畿	×	歳入歳出差引	775,835	783,238	(※1)	(89.8)	(88.8)																																																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-4.7				過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	94,566	47,686	標準財政規模	12,721,528	12,481,005																																																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	46,469	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	681,269	735,552	財政力指数	0.60	0.60																																																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	45,515				344	373	指数表選定	○	単年度収支	-54,283	-76,944	公債費負担比率	11.9	11.6																																																																																																																																																																																												
	令06.01.01(人)	47,038	第2次	9,673	9,935	山振	×	積立金	58,543	239,873	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	46,140				41.3	41.8	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.2				第3次	13,404	13,449	積立金取崩し額	36,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																													
うち日本人(%)	-1.4	57.2	56.6	実質単年度収支	-31,740				162,929	実質公債費比率	7.3	6.9																																																																																																																																																																																															
面積(km ²)	85.10							基準財政収入額	6,488,694	6,503,024	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	562							基準財政需要額	10,937,407	10,658,846																																																																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	19,274							標準税収入額等	8,220,572	8,227,912																																																																																																																																																																																																	
職員の状態(※8)																																																																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,166,585	21,749,916																																																																																																																																																																																																
	市区町村長	1	9,050		一般職員	382	1,185,346	3,103	うち公的資金	8,902,604	9,487,679																																																																																																																																																																																																
	副市区町村長	2	7,360		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,457,710	13,245,785																																																																																																																																																																																																
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,391,886	233,725																																																																																																																																																																																																
	議会議長	1	4,650		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																																																
	議会議員	16	3,530		合計	383	1,190,307	3,108	積立金現在高	2,538,858	2,516,315																																																																																																																																																																																																
						ラスパイレス指数		96.8		減債基金	1,081,756	1,080,817																																																																																																																																																																																															
								その他特定目的基金	2,887,466	2,739,250																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>諏訪広域連合</td> <td>(21)</td> <td>おかや文化振興事業団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>分収造林事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>諏訪湖勤労者福祉サービスセンター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>霊園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>(救護施設ハヶ岳寮特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>やまびこスケートの森</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>地域開発事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>(介護保険特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>岡谷市スポーツ協会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>(諏訪広域消防特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>岡谷市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>(ふるさと市町村県基金事業特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>湖北行政事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>(湖北衛生センター事業特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>(湖北火葬場事業特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	温泉事業特別会計	(11)	諏訪広域連合	(21)	おかや文化振興事業団							(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(12)	(一般会計)	(22)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター							(3)	霊園事業特別会計			(9)	病院事業会計			(13)	(救護施設ハヶ岳寮特別会計)	(23)	やまびこスケートの森							(4)	地域開発事業特別会計							(14)	(介護保険特別会計)	(24)	岡谷市スポーツ協会															(15)	(諏訪広域消防特別会計)	(25)	岡谷市土地開発公社															(16)	(ふるさと市町村県基金事業特別会計)															(17)	湖北行政事務組合															(18)	(一般会計)															(19)	(湖北衛生センター事業特別会計)															(20)	(湖北火葬場事業特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	温泉事業特別会計	(11)	諏訪広域連合	(21)	おかや文化振興事業団																																																																																																																																																																																																
(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(12)	(一般会計)	(22)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																																																																
(3)	霊園事業特別会計			(9)	病院事業会計			(13)	(救護施設ハヶ岳寮特別会計)	(23)	やまびこスケートの森																																																																																																																																																																																																
(4)	地域開発事業特別会計							(14)	(介護保険特別会計)	(24)	岡谷市スポーツ協会																																																																																																																																																																																																
								(15)	(諏訪広域消防特別会計)	(25)	岡谷市土地開発公社																																																																																																																																																																																																
								(16)	(ふるさと市町村県基金事業特別会計)																																																																																																																																																																																																		
								(17)	湖北行政事務組合																																																																																																																																																																																																		
								(18)	(一般会計)																																																																																																																																																																																																		
								(19)	(湖北衛生センター事業特別会計)																																																																																																																																																																																																		
								(20)	(湖北火葬場事業特別会計)																																																																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状態については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,635,370	30.1	6,282,858	49.0	普通税	6,281,603	94.7	-	
地方譲与税	131,064	0.6	131,064	1.0	法定普通税	6,281,603	94.7	-	
利子割交付金	2,966	0.0	2,966	0.0	市町村民税	2,954,587	44.5	-	
配当割交付金	53,371	0.2	53,371	0.4	個人均等割	78,037	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	71,154	0.3	71,154	0.6	所得割	2,482,339	37.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	165,312	2.5	-	
地方消費税交付金	1,288,748	5.8	1,288,748	10.1	法人税割	228,899	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,766	0.0	8,766	0.1	固定資産税	2,808,939	42.3	-	
自動車取得税交付金	668	0.0	668	0.0	うち純固定資産税	2,793,950	42.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,291	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	13,676	0.1	13,676	0.1	市町村たばこ税	322,786	4.9	-	
法人事業税交付金	130,684	0.6	130,684	1.0	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	298,310	1.4	298,310	2.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	45,612	0.2	45,612	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特別交付金	213,853	1.0	213,853	1.7	目的税	353,767	5.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,845	0.2	38,845	0.3	法定目的税	353,767	5.3	-	
地方交付税	5,470,966	24.8	4,448,712	34.7	入湯税	1,256	0.0	-	
普通交付税	4,448,712	20.2	4,448,712	34.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,022,214	4.6	-	-	都市計画税	352,511	5.3	-	
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	14,105,743	63.9	12,730,977	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,615	0.0	7,615	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	58,266	0.3	-	-	合計	6,635,370	100.0	-	
使用料	402,578	1.8	56,909	0.4					
手数料	96,686	0.4	-	-					
国庫支出金	2,781,951	12.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,103,514	5.0	-	-					
財産収入	80,885	0.4	19,663	0.2					
寄附金	184,447	0.8	-	-					
繰入金	124,959	0.6	-	-					
繰越金	783,238	3.5	-	-					
諸収入	1,105,145	5.0	1,742	0.0					
地方債	1,239,744	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	52,244	0.2	-	-					
歳入合計	22,074,771	100.0	12,816,906	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	190,613	0.9	-	190,613	
総務費	3,066,234	14.4	469,850	2,133,276	
民生費	7,389,628	34.7	67,034	4,357,703	
衛生費	2,198,695	10.3	16,068	1,989,655	
労働費	87,847	0.4	-	52,697	
農林水産業費	276,295	1.3	158,642	146,212	
商工費	1,642,180	7.7	138,207	972,224	
土木費	1,894,811	8.9	952,316	1,173,134	
消防費	628,062	2.9	31,394	584,822	
教育費	2,018,646	9.5	274,009	1,618,745	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,905,925	8.9	-	1,897,467	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,298,936	100.0	2,107,520	15,116,548	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,660,569	45.4	6,899,741	5,919,203	46.0
人件費	4,121,207	19.3	3,567,656	2,994,040	23.3
うち職員給	2,134,216	10.0	1,994,588	-	-
扶助費	3,633,437	17.1	1,434,618	1,027,696	8.0
公債費	1,905,925	8.9	1,897,467	1,897,467	14.7
元利償還金	1,902,922	8.9	1,894,464	1,894,464	14.7
内訳					
うち元金	1,823,075	8.6	1,815,590	1,815,590	14.1
うち利子	79,847	0.4	78,874	78,874	0.6
一時借入金利子	3,003	0.0	3,003	3,003	0.0
その他の経費	9,530,847	44.7	7,600,556	5,591,861	43.5
物件費	2,829,952	13.3	2,223,369	2,058,213	16.0
維持補修費	171,961	0.8	155,988	122,098	0.9
補助費等	3,919,778	18.4	3,587,004	1,864,286	14.5
うち一部事務組合負担金	969,094	4.5	928,502	705,313	5.5
繰入金	1,853,830	8.7	1,579,963	1,547,264	12.0
積立金	253,178	1.2	53,007	-	-
投資・出資金・貸付金	502,148	2.4	1,225	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,107,520	9.9	616,251	-	-
うち人件費	104,977	0.5	104,977	-	-
普通建設事業費	2,107,520	9.9	616,251	-	-
うち補助	393,211	1.8	105,664	-	-
うち単独	1,649,705	7.7	504,183	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,298,936	100.0	15,116,548	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 長野県岡谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,471	22,743	728	634	125	21,150	
2 分収造林事業特別会計	17	15	2	2	-	-	
3 公園事業特別会計	69	23	46	46	-	17	
4 地域開発事業特別会計	35	211	▲176	▲176	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	22,110	21,510	600	505	-	21,167	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,119	3,986	133	133	290	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	1,038	1,005	33	33	191	-	-	-	
3 水道事業会計	861	861	0	965	-	3,710	-	-	法適用企業
4 下水道事業会計	1,629	1,503	126	1,391	469	5,808	2,294	-	法適用企業
5 病院事業会計	7,216	7,518	▲302	-	1,038	6,673	3,343	-	法適用企業
6 温泉事業特別会計	42	18	24	24	-	17	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,545					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 諏訪広域連合								
2 (一般会計)					34			
3 (救護施設ハケ岳特別会計)					55			
4 (介護保険特別会計)					353			
5 (諏訪広域消防特別会計)					37	382		
6 (ふるさと市町村基金事業特別会計)					13			
7 湖北行政事務組合								
8 (一般会計)					0			
9 (湖北衛生センター事業特別会計)					0			
10 (湖北火葬場事業特別会計)					0			
11 湖周行政事務組合						2,419	884	
12 長野県市町村自治振興組合					62			
13 長野県後期高齢者医療広域連合								
14 (一般会計)					114			
15 (後期高齢者医療事業会計)					12,528			
16 長野県民交通災害共済組合					234			
17 長野県地方税滞納整理機構					5			
18 諏訪広域公立大学事務組合					4			
19								
20								
計 一部事務組合等				13,439		2,801	884	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 おかや文化振興事業団	2	218	30	9					
2 諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	▲6	89	30	18					
3 やまびこスケートの森	1	180	25						
4 岡谷市スポーツ協会	0	51	4	3					
5 岡谷市土地開発公社	0	6	3						
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			92	30					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

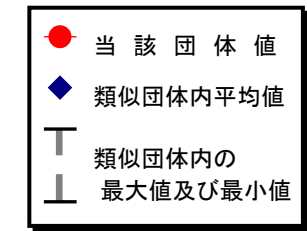
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,862,518	1,849,082	1,902,922	17.3	将来負担額	22,381,546	21,749,916	21,166,585	192.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	57,553	46,043	34,533	0.3
準元利償還金	653,325	699,762	679,075	6.2	債務負担行為に基づく支出予定額	5,788,907	5,369,959	5,637,209	51.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	245,525	239,464	211,309	1.9	公営企業債等繰入見込額	1,342,562	1,159,378	971,208	8.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,842	11,787	11,731	0.1	組合等負担等見込額	2,966,264	2,995,889	3,028,153	27.5
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-			

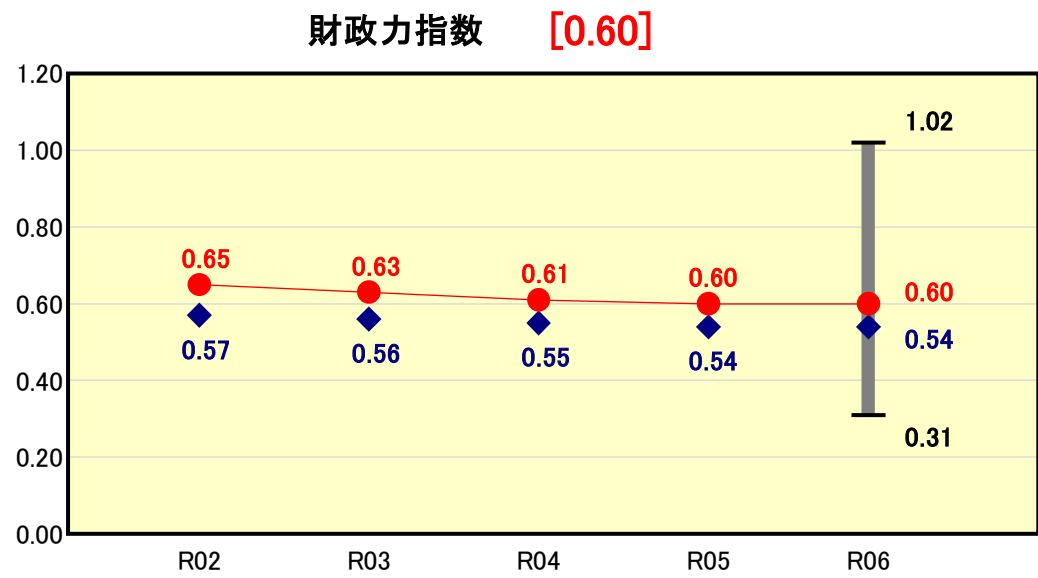
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,469	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,515	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.10	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	22,074,771	千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	21,298,936	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	681,269	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	12,721,528	千円			
地方債現在高	21,166,585	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

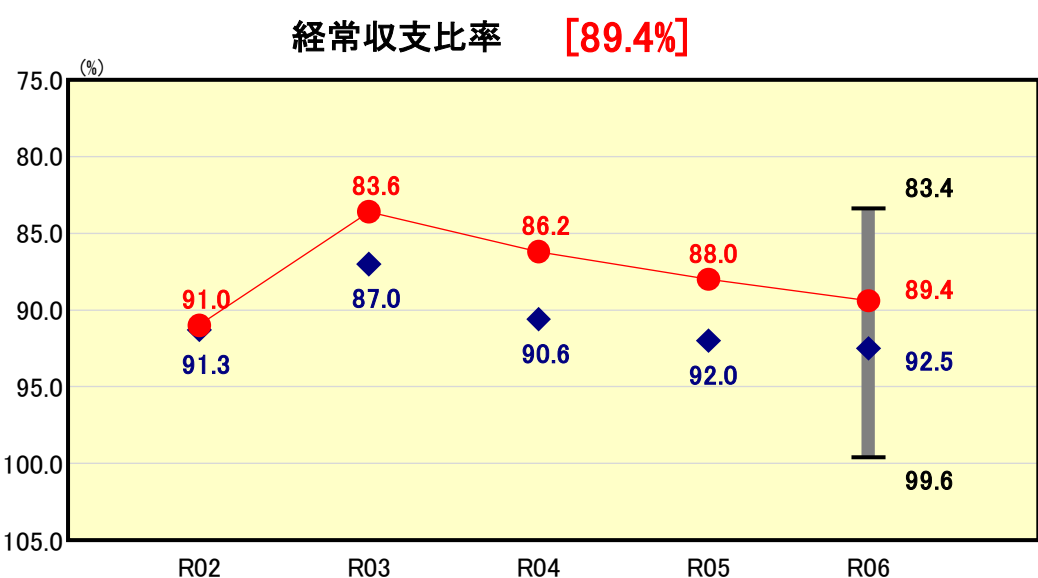
財政力



類似団体内順位 29/82 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 3カ年平均に用いたR3の単年度指数(0.593)とR6の単年度指数(0.593)が入り替わったため指数に変動なし。単年度指数の前年度との比較においては、R5の指数0.610に対し、R6は0.593となっている。基準財政収入額が減となったことに加え、基準財政需要額において追加交付等により増となったため、前年度比で指数が減となっている。今後は、定住人口の維持・増加に向けた施策を推進するとともに、市税等の根幹的財源の着実な確保に努め、自主財源比率の向上を図る。

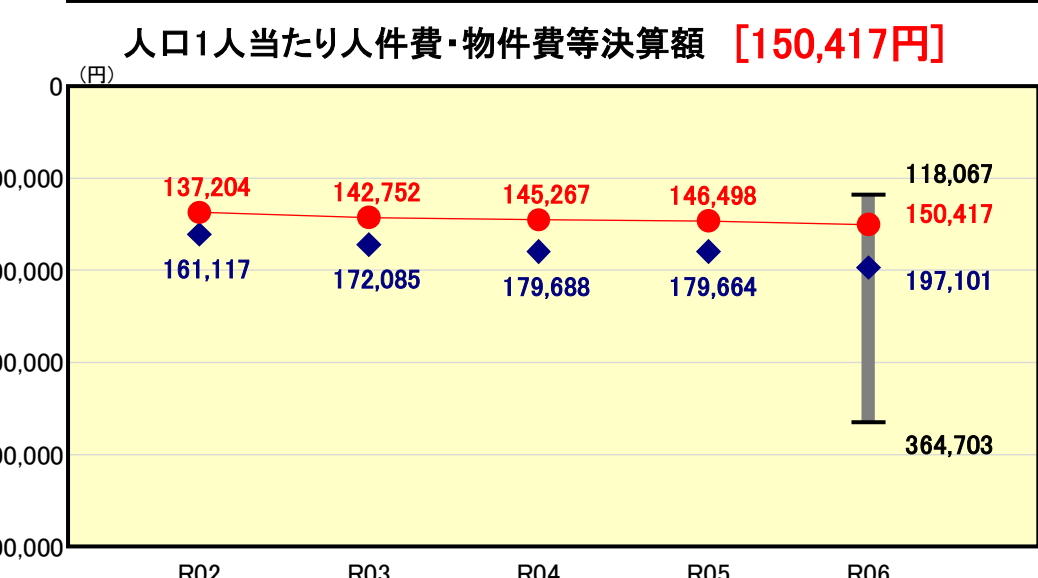
財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/82 全国平均 93.8 長野県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
 歳入については、定額減税の影響等により個人市民税が減となり、地方税総額で減となった。一方、地方交付税は前年比で増となったことに加え、譲与税、ゴルフ場利用税交付金及び交通安全対策交付金を除く交付金等は増加しており、経常一般財源が増となった。
 歳出では、下水道会計繰出金等の減により、補助費等が減となった一方で、人件費、物件費については、賃金上昇・物価高騰等により増加傾向となっている。これらの結果、歳出全体における経常一般財源は、前年度比で増となった。
 こうしたことから、令和6年度は歳入歳出ともに経常一般財源が前年度より増加するなか、歳出経常一般財源の増加割合が歳入経常一般財源の増加割合を上回ったことから、経常的収入に占める経常経費の割合を示す経常収支比率は89.4%、前年度比で1.4ポイントの増となった。
 今後は、公共施設マネジメントの徹底や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドによる経常経費の圧縮に加え、DXの推進を通じた業務効率化により人件費の適正管理に努めるとともに、市税等の徴収率向上等に

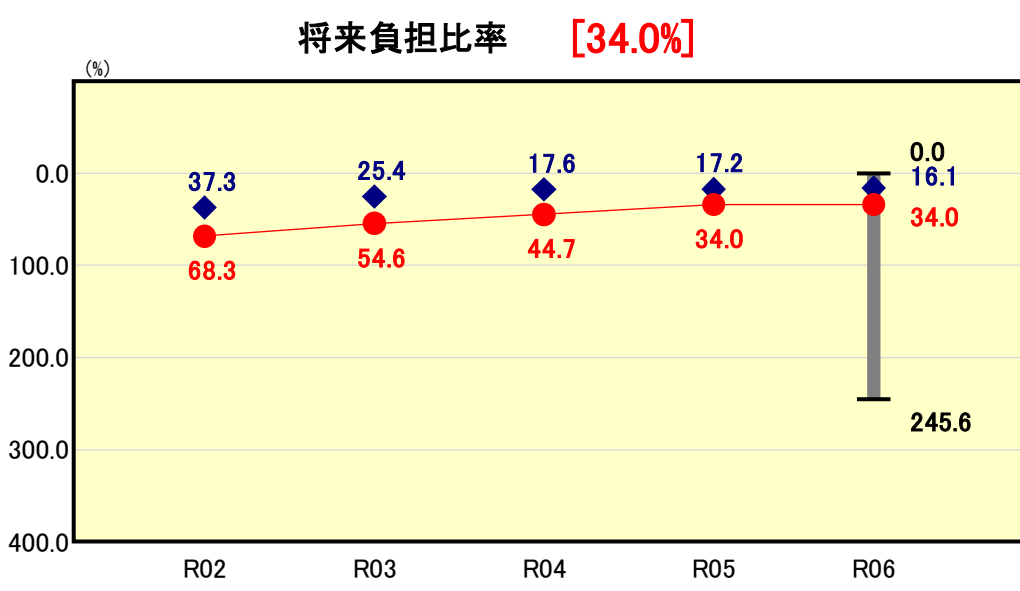
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/82 全国平均 169,281 長野県平均 183,704

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和6年度は、人件費において、人事院勧告や会計年度任用職員の処遇改善により増となったほか、物件費においても原油・物価高騰等の影響による光熱費や委託料の増などにより、前年度比3,919円の増となったが、全体では類似団体の平均値を下回った。
 引き続き、人口規模を勘案した定員適正化計画や行財政改革を着実に実行し、経常経費の抑制に努めるなど、健全な財政運営を推進する。

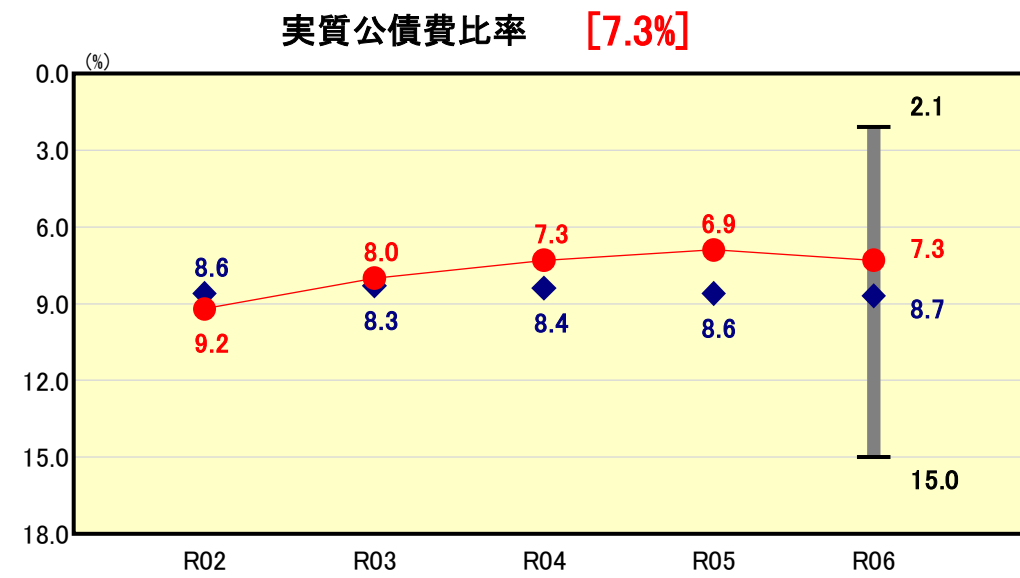
将来負担の状況



類似団体内順位 51/82 全国平均 6.2 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度の34.0%と同様となった。減少要因として地方債現在高や一部事務組合等負担見込額がそれぞれ減となった一方で、上昇要因として充当可能財源、基準財政需要額算入見込額が減となり、結果、前年度と同様となった。令和6年度末地方債現在高は令和6年度の借入額が償還額を下回ったことにより、前年度比で減となっている。
 類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を維持する。

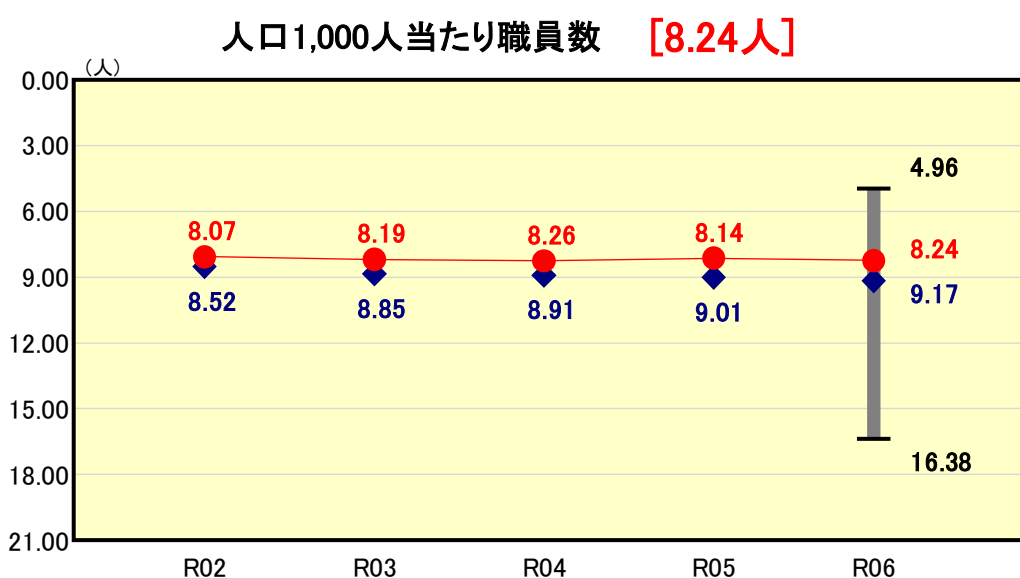
公債費負担の状況



類似団体内順位 23/82 全国平均 5.6 長野県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の増などにより、前年度と比較し0.4ポイント増の7.3%となった。
 類似団体の平均値を下回ってはいるが、今後も引き続き、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

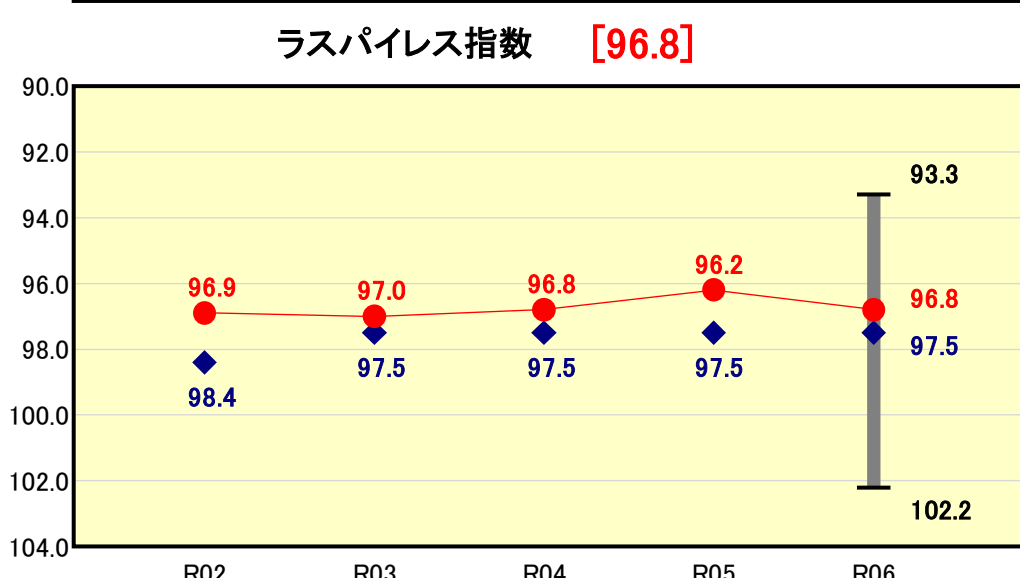
定員管理の状況



類似団体内順位 30/82 全国平均 8.41 長野県平均 8.73

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和6年度は、法改正に伴う組織体制の強化等により定数増となり、0.1ポイント増の8.24人となったが、類似団体の平均値を下回っている。第8次定員適正化計画(令和6年度～10年度)の推進により、持続可能な行財政運営に向けて、職員定数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 26/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 退職、採用、職員配置などにより、前年度と比較し0.6ポイント増の96.8ポイントとなったが国基準の100ポイントを下回っていると同時に、類似団体の平均値と比較し0.7ポイント下回っているが、今後も引き続き、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、給与の適正化に努める。

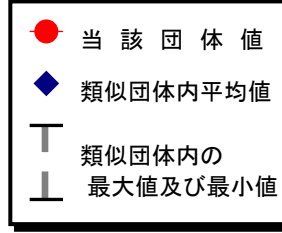
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

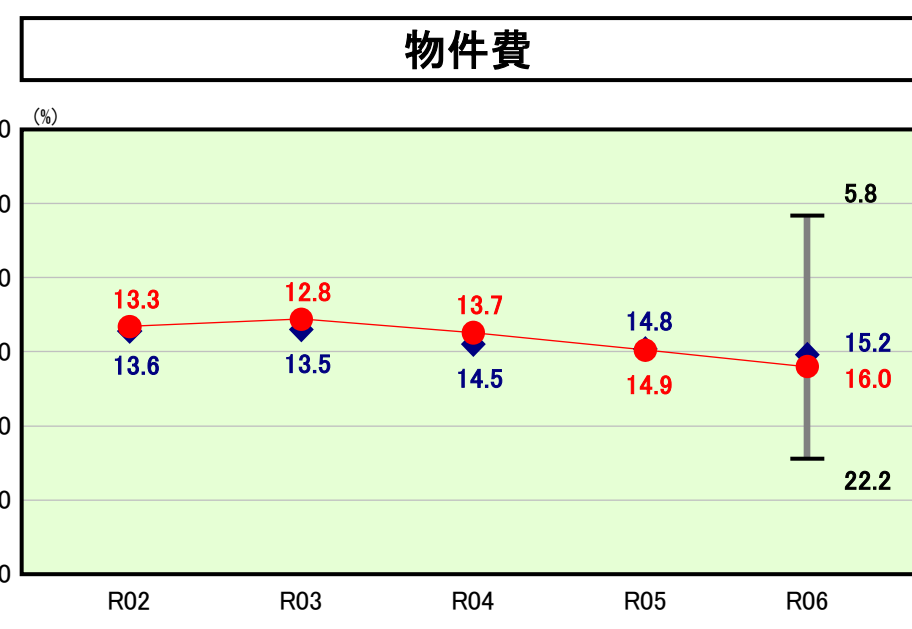
長野県岡谷市

経常収支比率の分析

人口	46,469人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,515人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.10	km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	22,074,771	千円	将来負担比率	34.0%
歳出総額	21,298,936	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	681,269	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,721,528	千円		
地方債現在高	21,166,585	千円		



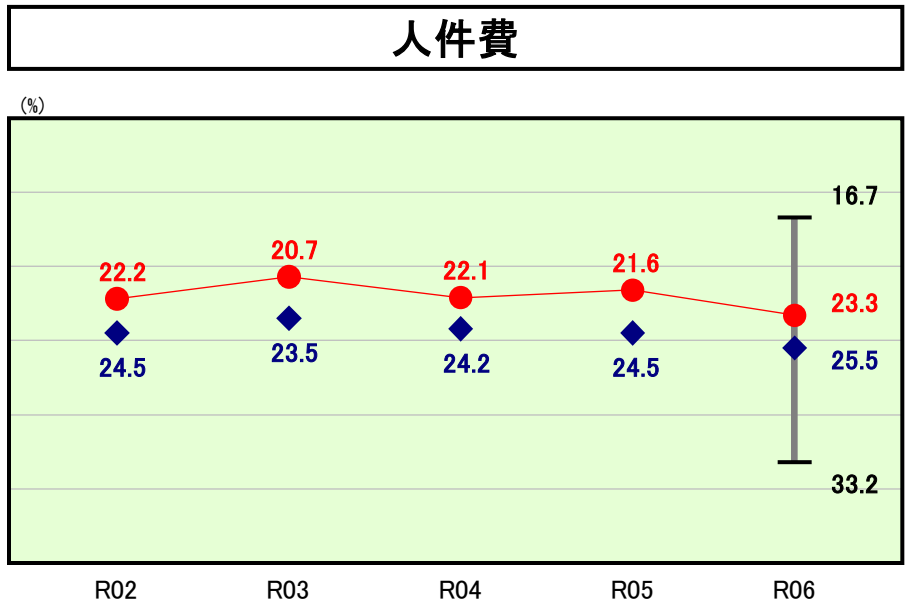
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/82 全国平均 15.6 長野県平均 14.1

物件費の分析欄

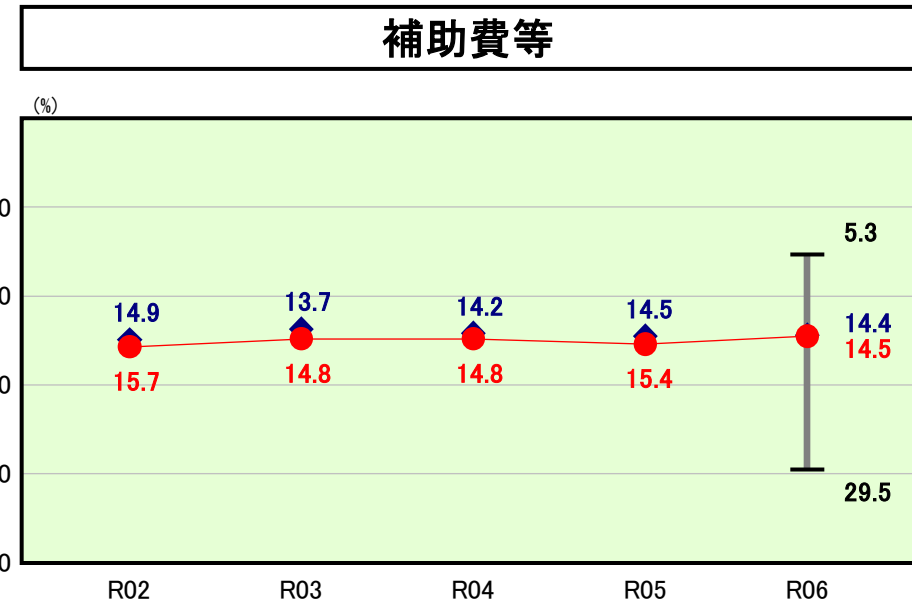
物価高騰や労務単価等の影響による光熱費や、各種の委託料が増となり、前年度に比べ1.1ポイント増の16.0%となり、類似団体の平均値よりも上回っている。引き続き、経費削減に努め、健全な財政運営を推進する。



類似団体内順位 20/82 全国平均 26.6 長野県平均 25.4

人件費の分析欄

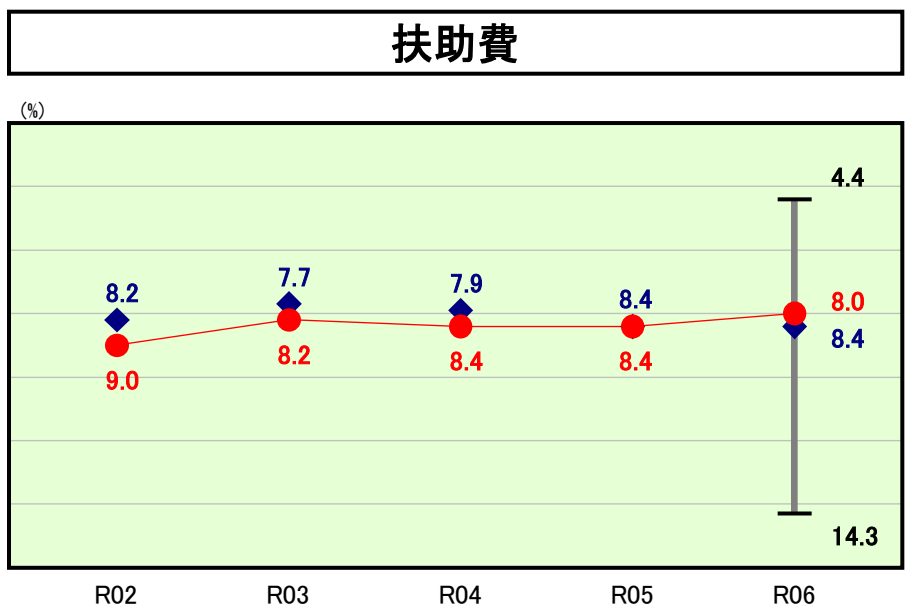
人件費比率は前年度比1.7ポイント増の23.3%となった。定員適正化計画の取り組みや行財政改革の推進等により、類似団体の平均値よりも低い比率となっている。今後も引き続き、適正な職員数の管理により、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 41/82 全国平均 10.7 長野県平均 15.3

補助費等の分析欄

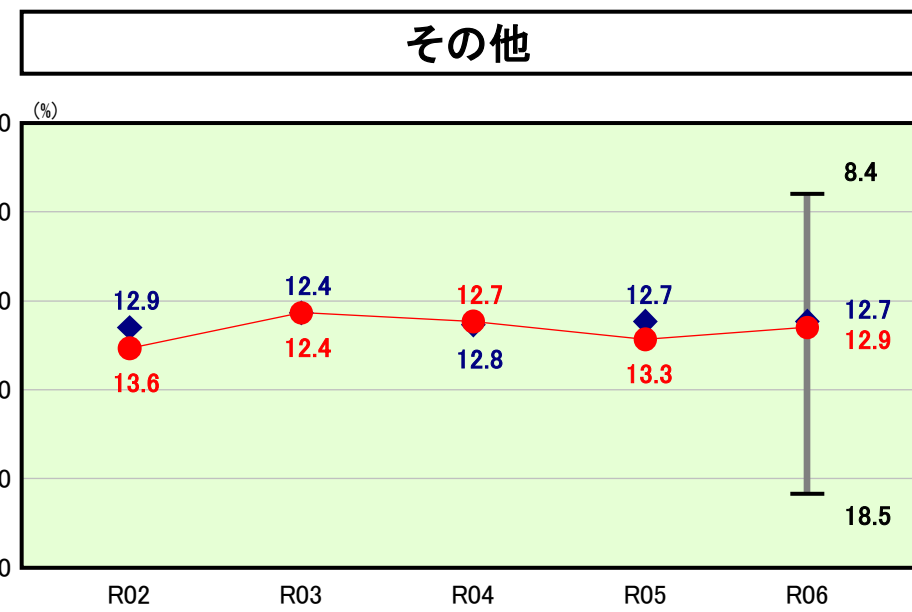
一部事務組合等への繰出金等が増となった一方で、公営企業会計等に対する補助費が減となったことなどにより、前年度比0.9ポイント減の14.5%となったが、類似団体の平均値を上回っている。補助費等の抑制に向けて、今後も引き続き、補助金負担金の見直しを定期的(3年に1回)に行うなど、適正な補助率の設定と補助額の妥当性等を検証していく。



類似団体内順位 32/82 全国平均 13.4 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄

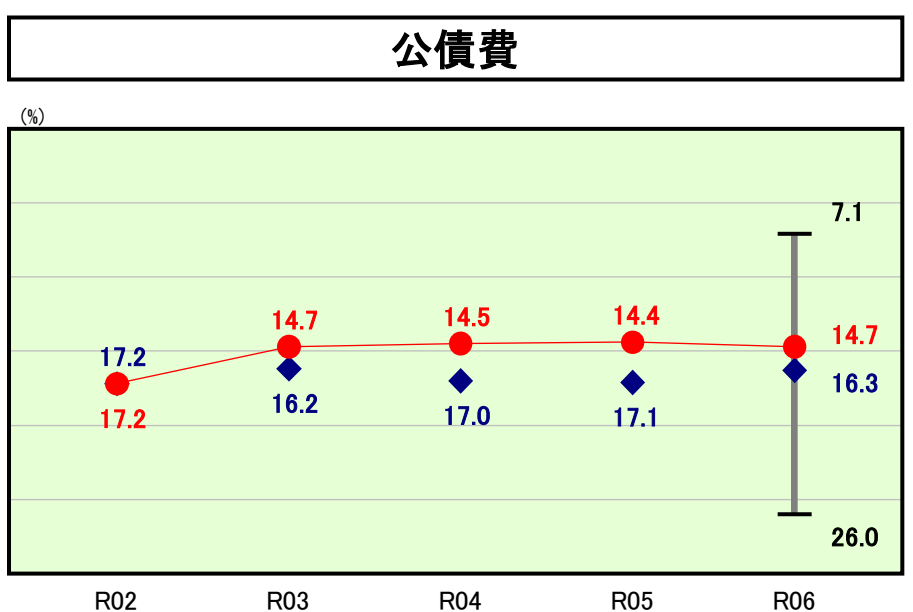
生活保護費等の減により、前年度比0.4ポイント減の8.0%となり、類似団体の平均値よりも低い比率となっている。今後も少子高齢化の進展等に伴い、扶助費の増加が見込まれることから、適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 46/82 全国平均 12.5 長野県平均 11.1

その他の分析欄

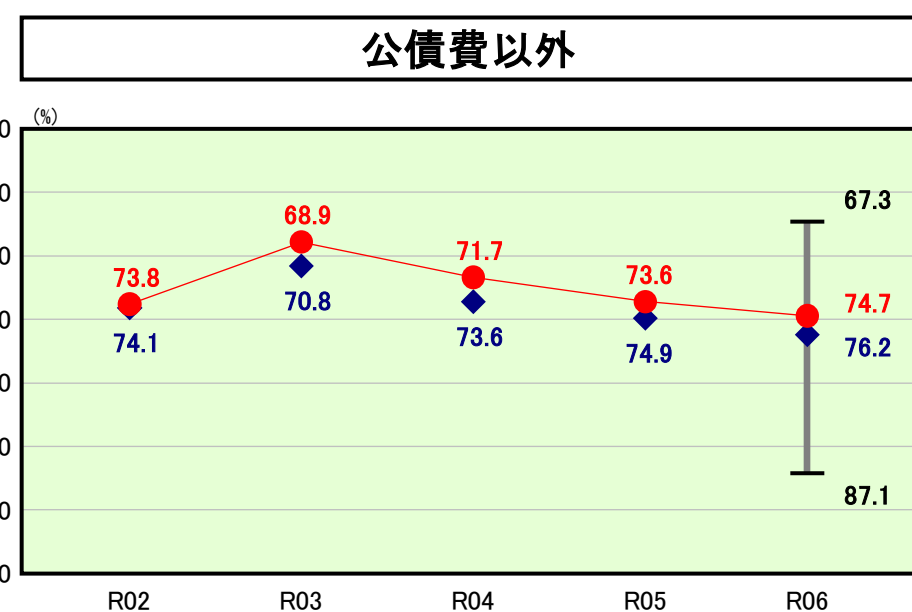
類似団体平均と同水準ながら、物価高騰下での維持補修費削減により、比率は前年度比で0.4ポイント低下した。今後も繰出金等の精査を徹底し、さらなる支出の抑制を図る。



類似団体内順位 24/82 全国平均 15.0 長野県平均 15.3

公債費の分析欄

元利償還金の増により、前年度に比べ0.3ポイント増の14.7%となったが、類似団体の平均値を下回っている。公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 27/82 全国平均 78.8 長野県平均 73.4

公債費以外の分析欄

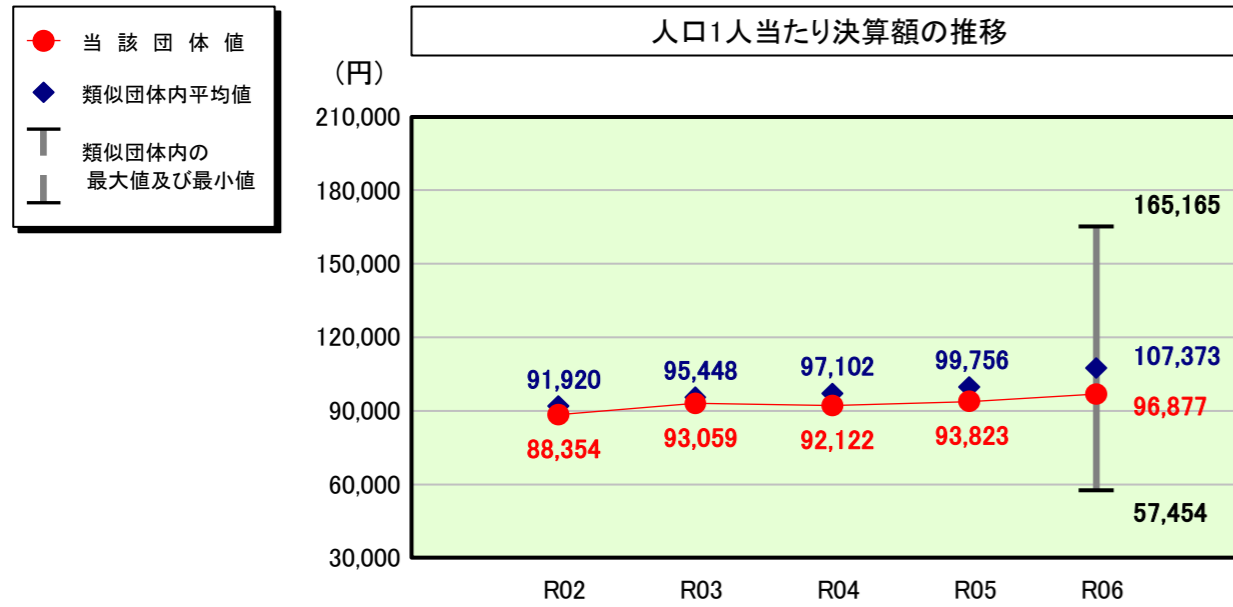
類似団体の平均値を下回っているものの、人件費や物件費等における経常経費充当一般財源が前年度から増加した結果、比率は前年度比で1.1ポイント上昇した。今後も事務事業の見直し等を通じて経常経費の節減を徹底し、持続可能な行財政運営の推進に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

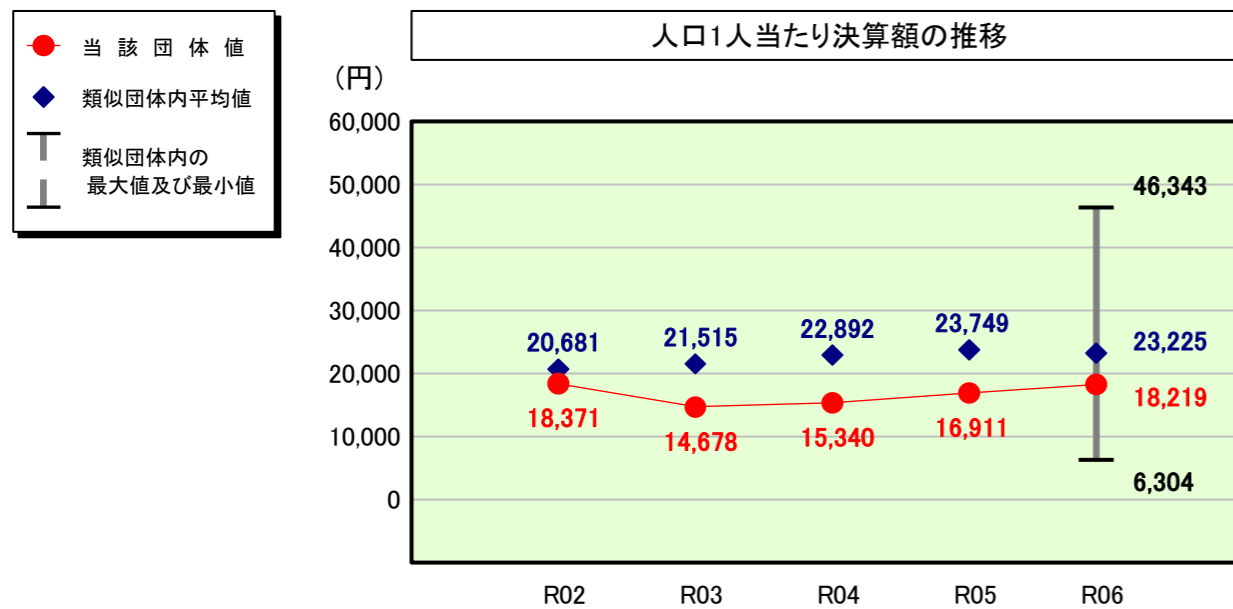
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,121,207	88,687	98,214	▲ 9.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	492,673	10,602	8,330	27.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,236	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,280	458	3,111	▲ 85.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	104,977	2,259	1,882	20.0
▲退職金	▲ 238,371	▲ 5,130	▲ 6,411	▲ 20.0
合計	4,501,766	96,877	107,373	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.24	9.17	▲ 0.93
ラスパイレス指数	96.8	97.5	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

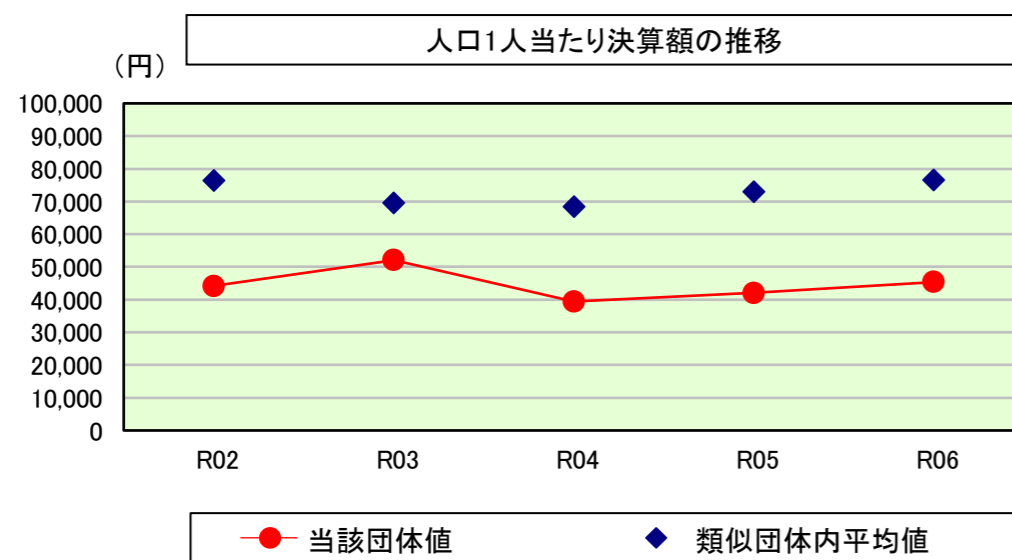
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,902,922	40,950	55,954	▲ 26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	679,075	14,614	17,691	▲ 17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	211,309	4,547	2,603	74.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,731	252	579	▲ 56.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 250,733	▲ 5,396	▲ 4,663	15.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,707,683	▲ 36,749	▲ 48,945	▲ 24.9
合計	846,621	18,219	23,225	▲ 21.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	2,154,946	44,136	12.5	76,347	22.4	▲ 9.9
うち単独分	1,433,518	29,360	32.6	41,762	18.2	14.4
R03	2,503,724	52,058	17.9	69,604	▲ 8.8	26.7
うち単独分	1,069,488	22,237	▲ 24.3	36,247	▲ 13.2	▲ 11.1
R04	1,879,978	39,420	▲ 24.3	68,410	▲ 1.7	▲ 22.6
うち単独分	971,549	20,372	▲ 8.4	35,086	▲ 3.2	▲ 5.2
R05	1,977,677	42,044	6.7	73,019	6.7	0.0
うち単独分	1,186,670	25,228	23.8	39,427	12.4	11.4
R06	2,107,520	45,353	7.9	76,590	4.9	3.0
うち単独分	1,649,705	35,501	40.7	42,387	7.5	33.2
過去5年間平均	2,124,769	44,602	4.1	72,794	4.7	▲ 0.6
うち単独分	1,262,186	26,540	12.9	38,982	4.3	8.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

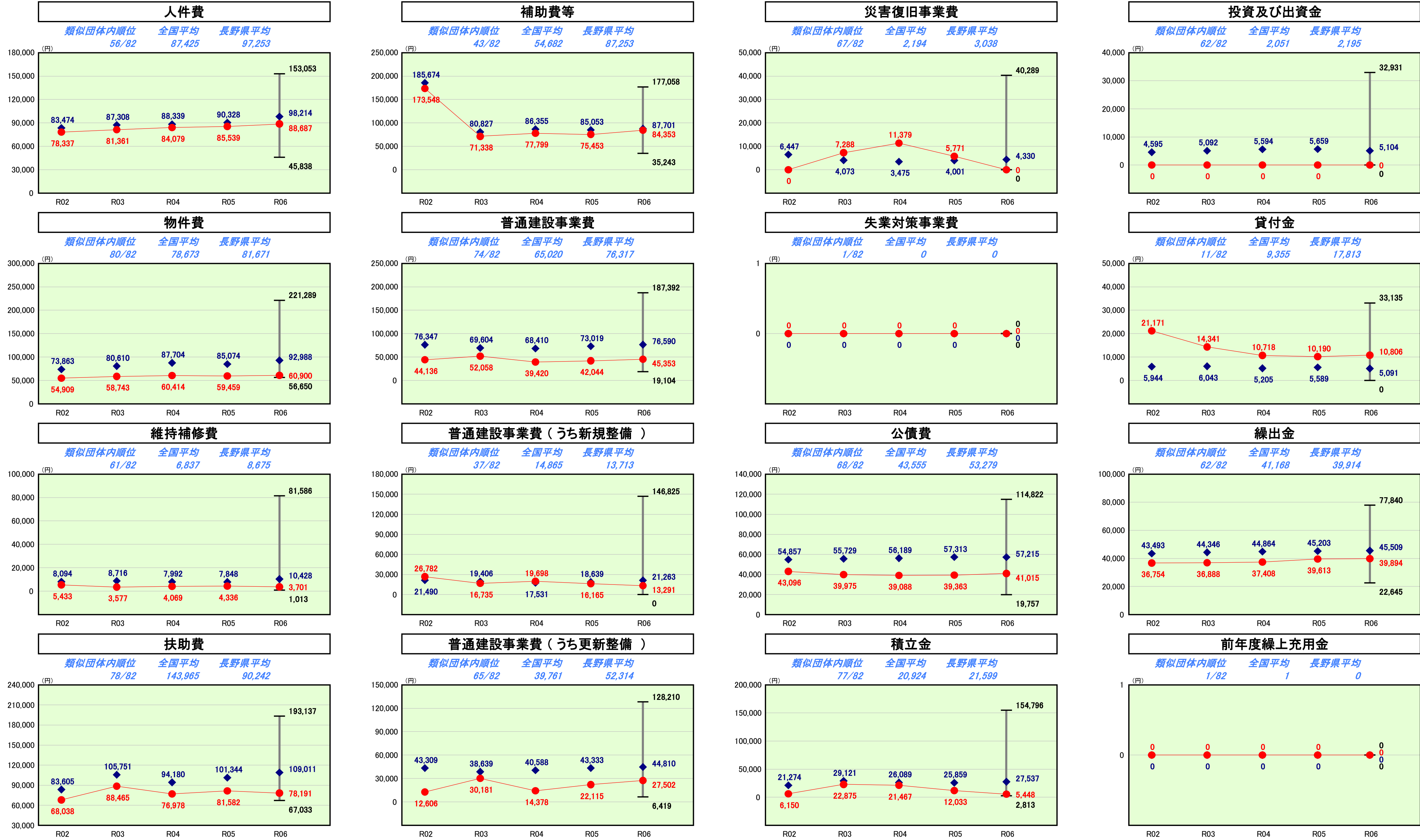
令和6年度

長野県岡谷市

人口	46,469人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,515人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.10 km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	22,074,771千円	将来負担比率	34.0%
歳出総額	21,298,936千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	681,269千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,721,528千円		
地方債現在高	21,166,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

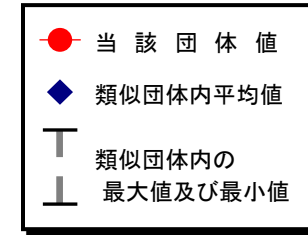
人件費: 主に人事院勧告に伴う給料等の改定により、前年度比で増となった。類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。
 補助費等: ふるさと納税寄附事業等により、対前年度比で増となった。類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、補助金負担金の見直しを定期的(3年に1回)に行うなど、補助事業としての妥当性や補助額等を検証していく。
 公債費: 保育園整備事業等の償還開始により市債償還金が増となった。類似団体の平均値を下回っているが、今後も引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。
 貸付金: 市内企業に対する市制度資金の貸付(預託金)を実施していることから、類似団体や全国の平均値を大きく上回っている。
 普通建設事業費: 公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等が増していることから、公共施設等総合管理計画を推進し適正管理に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

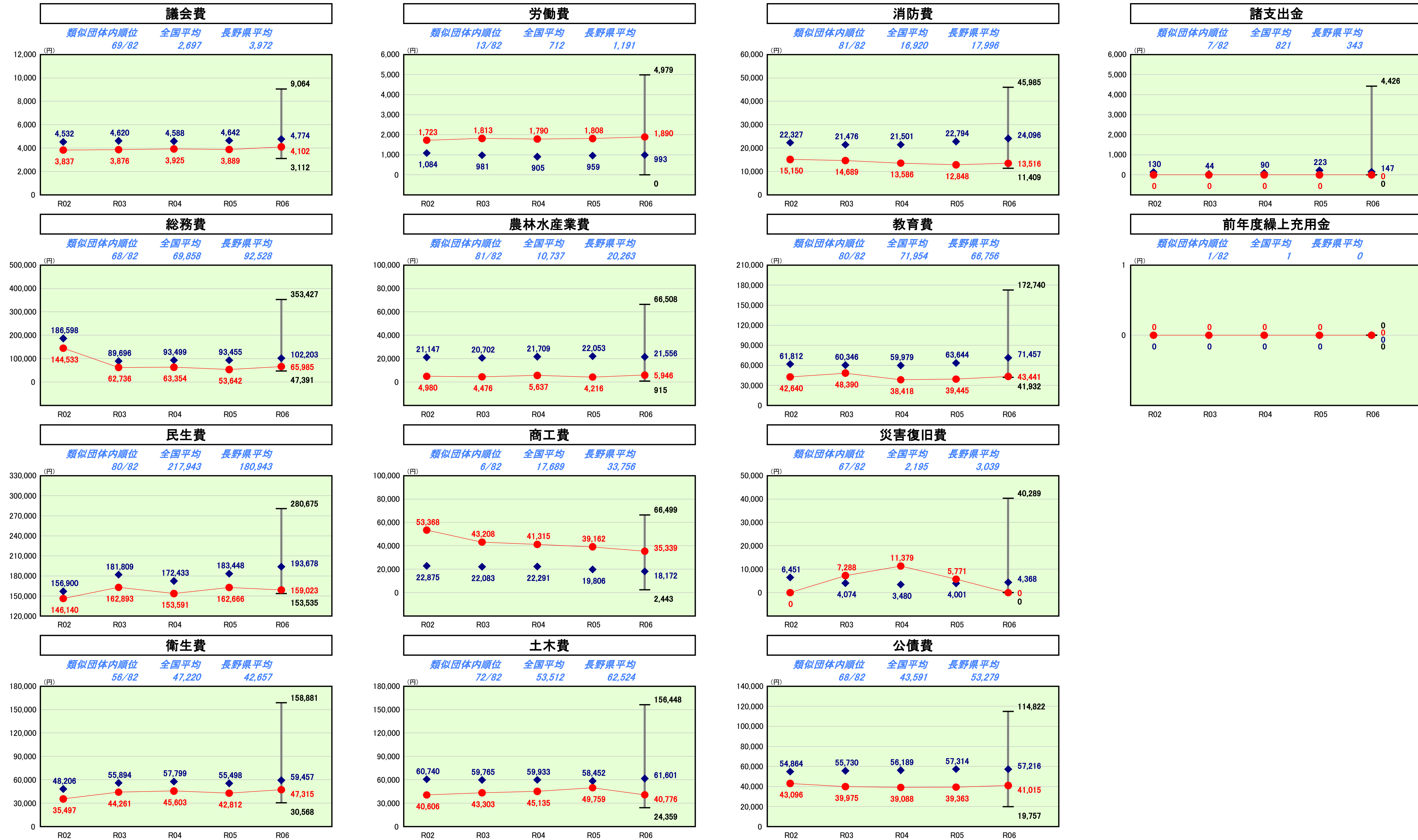
令和6年度

長野県岡谷市

人口	46,469人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,515人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.10 km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	22,074,771千円	将来負担比率	34.0 %
歳出総額	21,298,936千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	681,269千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,721,528千円		
地方債現在高	21,166,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費：国庫補助事業による給付金事業の皆減があり全体としては減となっており、類似団体の平均値は下回っている。一方、保育士に係る人件費(会計年度任用職員)については増加傾向にある。

商工費：市内企業に対する市独自の補助金のほか、制度資金の貸付(預託金)や利子補給などを実施していることから、類似団体の平均値を大きく上回っている。

衛生費：病院事業会計に対する補助費等により前年度と比較すると増となっているが、類似団体の平均値は下回っている。

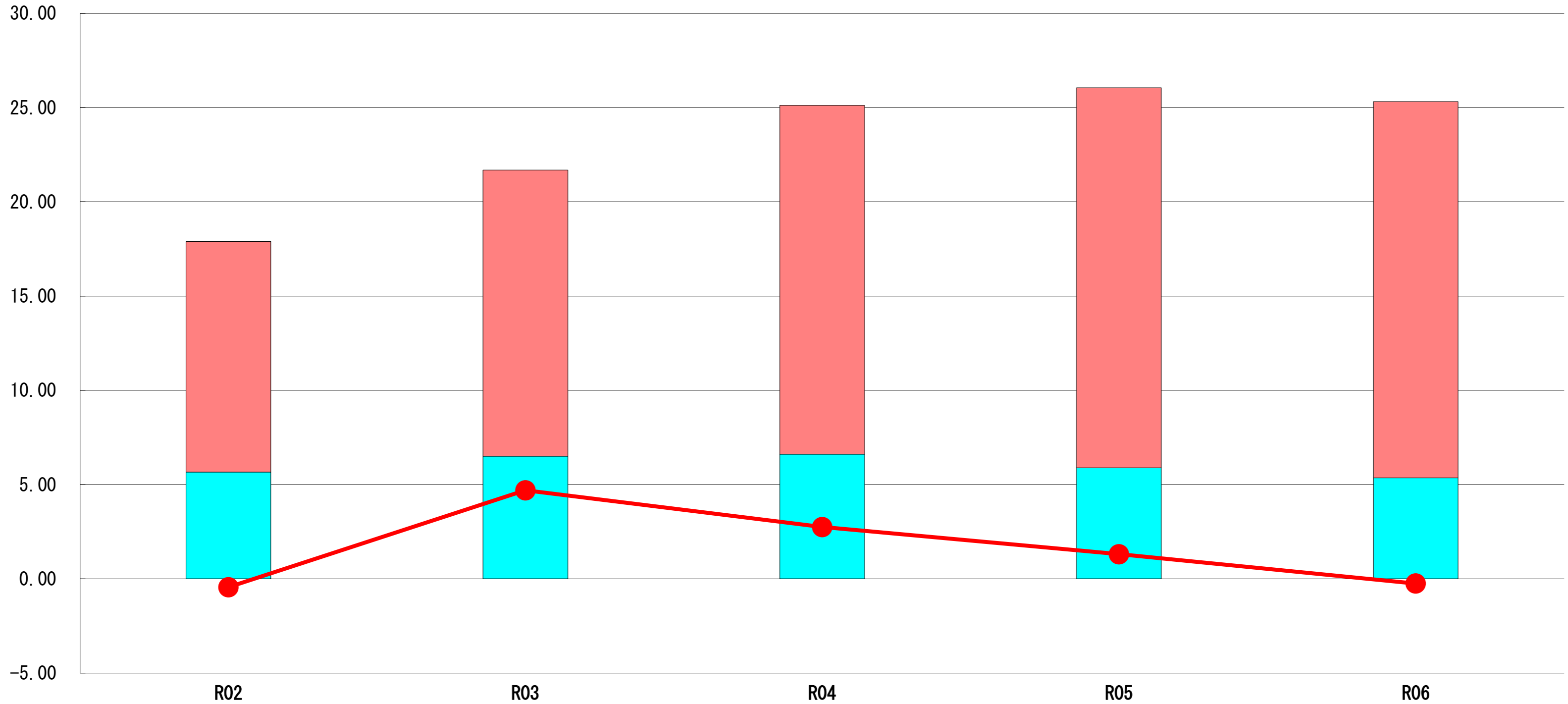
公債費：元利償還金の増により、前年度と比較すると増となっているが、類似団体の平均値を下回っている。公債費の増加は、財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を十分検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

長野県岡谷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		12.24	15.18	18.51	20.16	19.96
 実質収支額		5.66	6.51	6.61	5.89	5.36
 実質単年度収支		▲ 0.44	4.70	2.75	1.31	▲ 0.25

分析欄

令和6年度は、効率的かつ効果的な予算執行に努めた結果、予定していた基金からの繰入を抑制したほか、市債借入額の減額に努め、実質収支額は505百万円となり財政調整基金残高は2,539百万円となったが、普通交付税額の伸びなどにより、標準財政規模比でみると前年比0.2%の減となった。

「第5次岡谷市総合計画後期基本計画」において目標数値として設定している令和10年度末の財政調整基金・減債基残高40億円の確保へ向けた取り組みを進めてまいりたい。

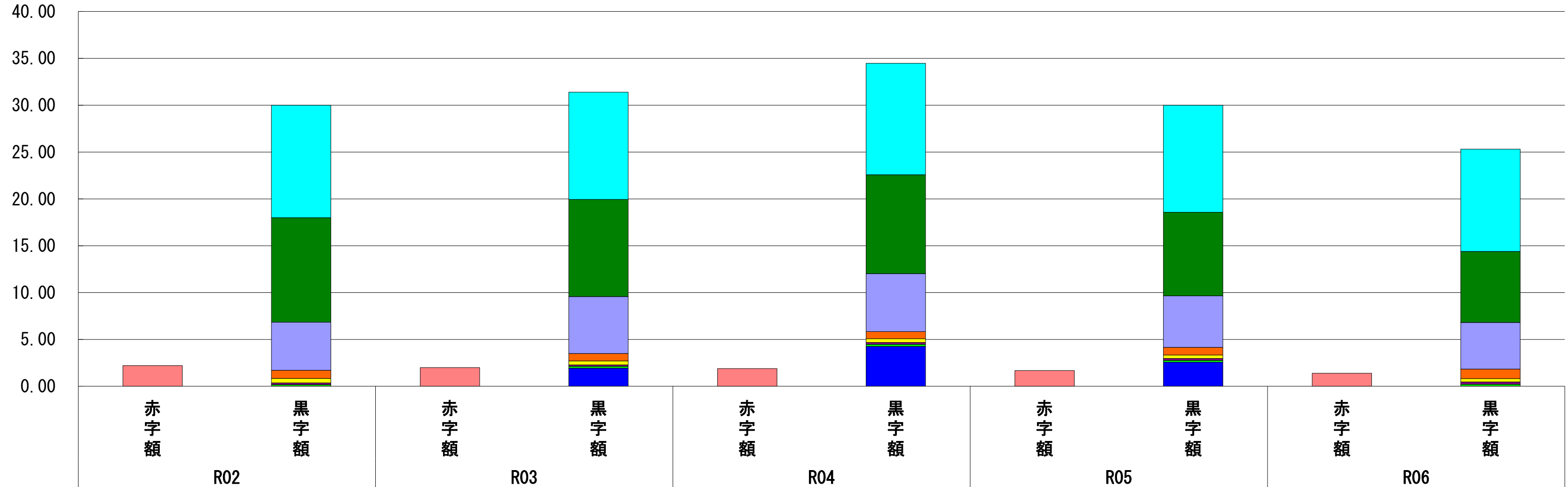
全国的に自然災害が多発している状況や原油・物価高騰等による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
地域開発事業特別会計		▲ 2.19	▲ 1.99	▲ 1.88	▲ 1.68	▲ 1.38
下水道事業会計		12.00	11.45	11.89	11.41	10.93
水道事業会計		11.16	10.38	10.56	8.93	7.58
一般会計		5.15	6.06	6.18	5.50	4.97
国民健康保険事業特別会計		0.85	0.79	0.76	0.80	1.04
霊園事業特別会計		0.49	0.42	0.41	0.37	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.17	0.17	0.21	0.21	0.25
温泉事業特別会計		0.17	0.19	0.21	0.20	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	1.93	4.24	2.56	0.01

分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、実質収支が黒字となっており、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに数値無しとなっている。

地域開発事業特別会計では、市事業の先行取得用地を保有しているが、事業化の際には一般会計へ持ち替えを行うことにより、赤字額の削減に努める。

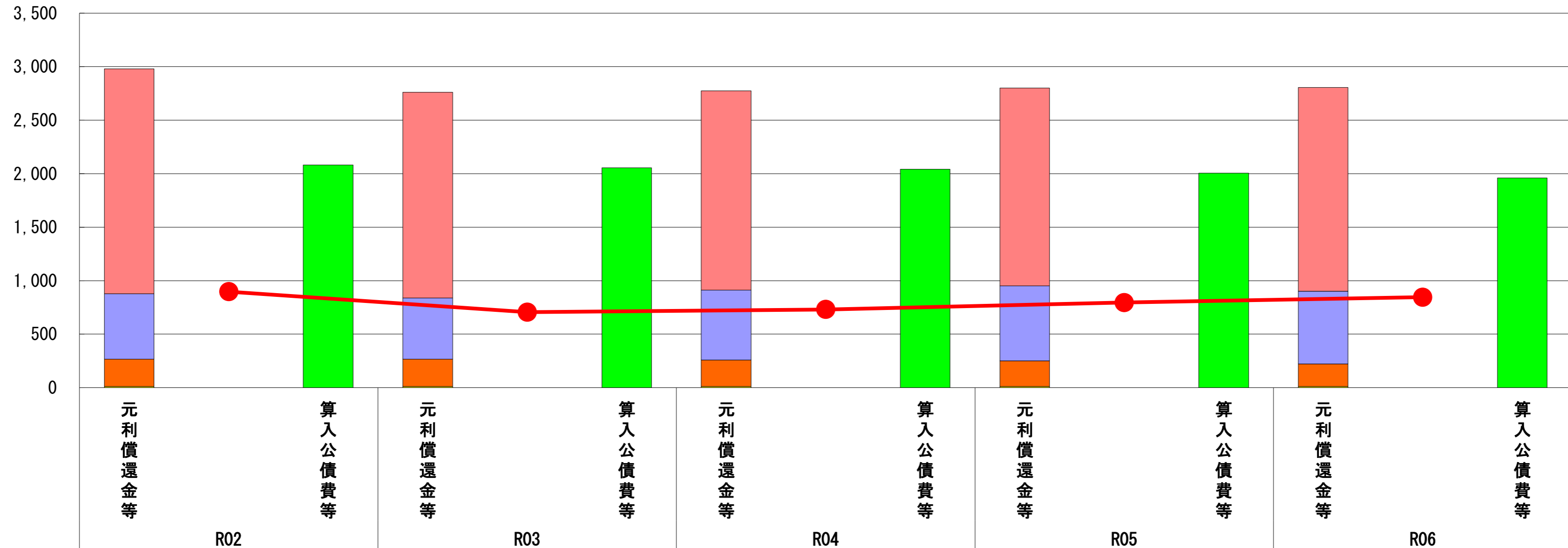
一般会計はもとより、その他の特別会計及び企業会計においても、引き続き、経営の健全化に向けた取組みに努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,102	1,921	1,863	1,849	1,903
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		611	573	653	700	679
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		254	254	246	239	211
	債務負担行為に基づく支出額		12	12	12	12	12
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,082	2,054	2,043	2,005	1,959
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		897	706	731	795	846

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が減となった一方で、元利償還金が増となったことにより、実質公債費比率の分子は増となった。
引き続き、キャップ制の徹底による地方債残高の抑制を図るとともに、事業の緊急性や優先度のほか、後年度の財政負担の影響等を検討したうえで、市債の適正な発行と管理を行い、健全財政の維持に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

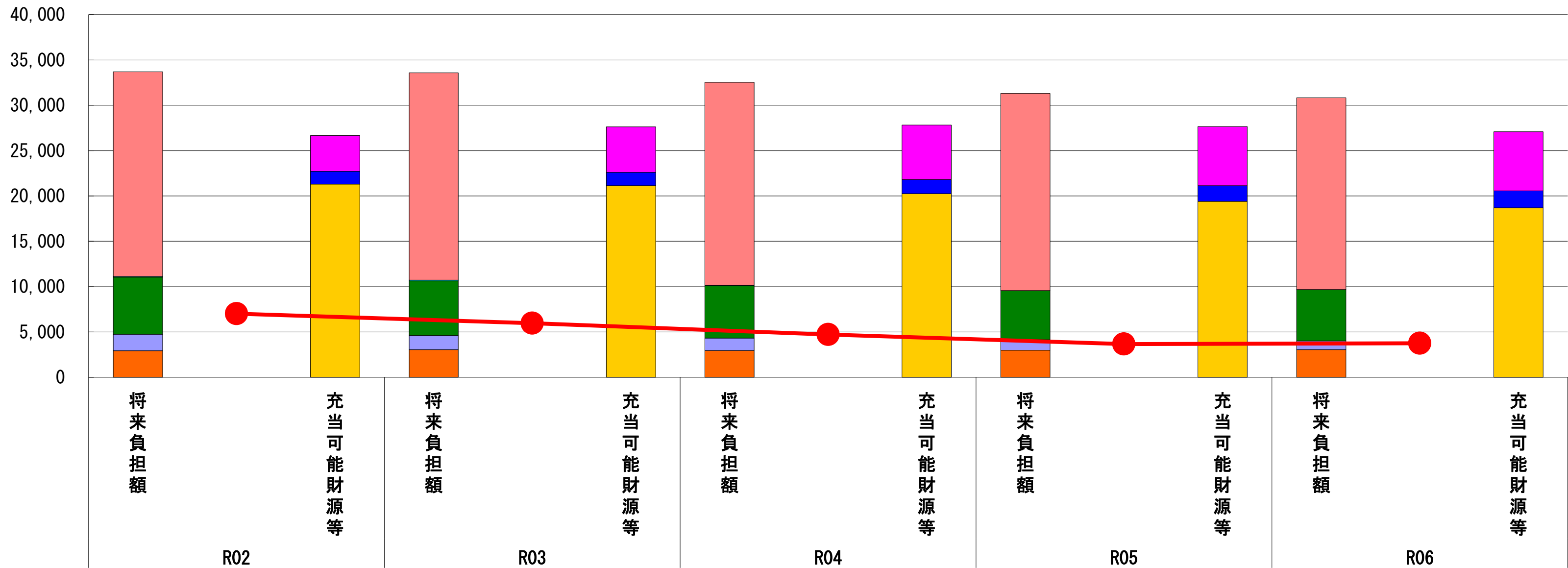
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,561	22,871	22,382	21,750	21,167
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	69	58	46	35
	公営企業債等繰入見込額		6,298	6,039	5,789	5,370	5,637
	組合等負担等見込額		1,807	1,578	1,343	1,159	971
	退職手当負担見込額		2,940	3,030	2,966	2,996	3,028
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,962	5,021	6,009	6,535	6,510
	充当可能特定歳入		1,396	1,458	1,568	1,729	1,885
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,013	5,968	4,710	3,660	3,753

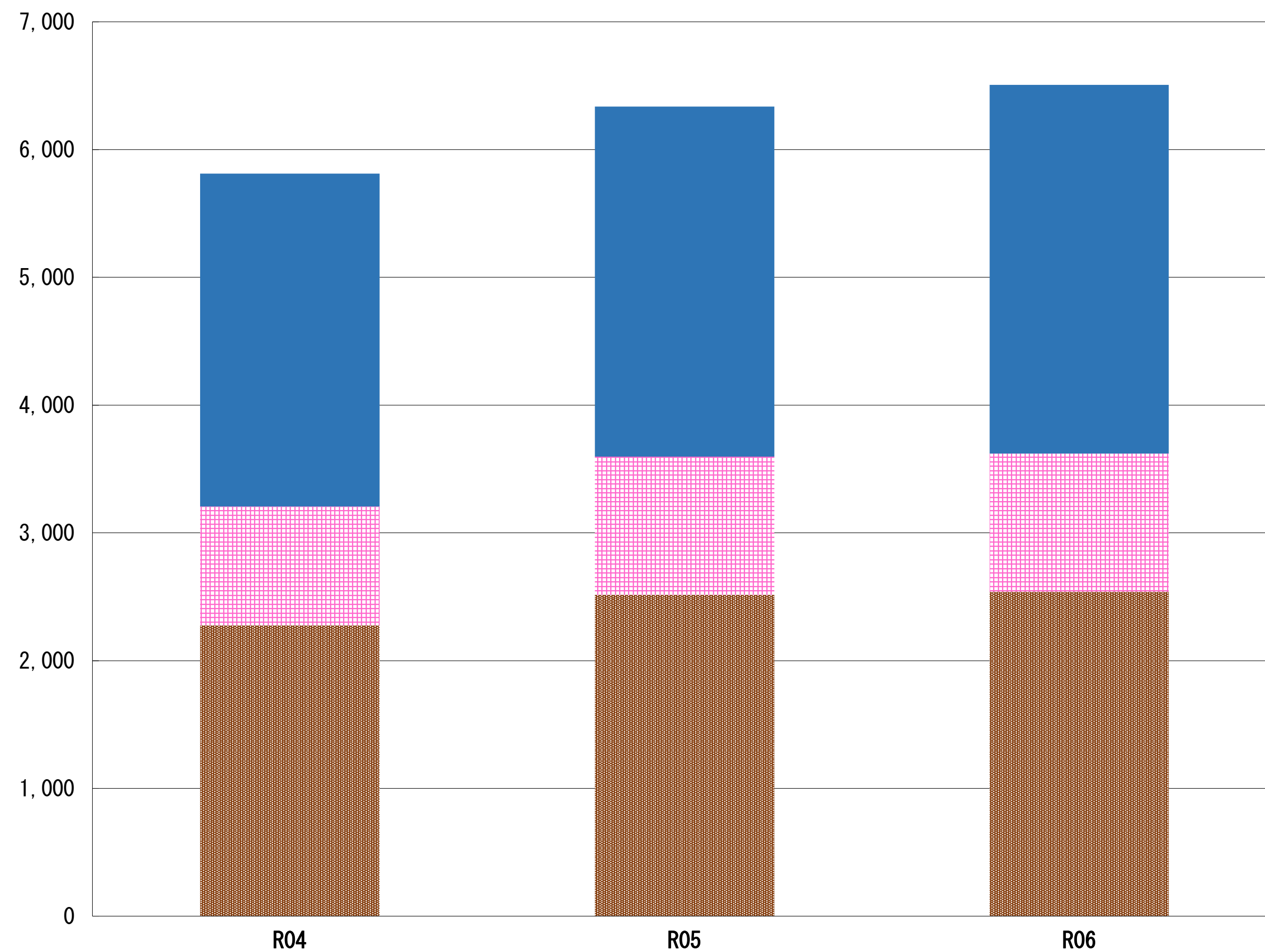
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減となった一方で、公営企業債等繰入見込額が増となったことに加え、充当可能基金が減となったこと等に伴い、将来負担比率の分子全体で増となった。

依然として類似団体と比較すると高い数値であることから、一般会計の地方債残高については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の抑制に努め、健全で将来にわたって持続可能な財政運営を推進する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,276	2,516	2,539
減債基金		930	1,081	1,082
その他特定目的基金		2,607	2,739	2,887
ふるさとまちづくり基金		1,353	1,453	1,615
社会福祉施設整備基金		305	355	356
市営住宅整備基金		290	261	255
病院施設整備基金		196	198	199
旧岡谷市役所庁舎保全基金		134	151	165
基金残高合計		5,814	6,336	6,508

令和6年度

長野県岡谷市

基金全体

（増減理由）

・行財政改革の取り組みによる歳出削減の効果やふるさと納税による寄附金の増などにより、近年基金残高は増加している。

（今後の方針）

・人口減少等により、市税収入や地方交付税をはじめとした一般財源総額は、今後も減少が見込まれるなか、全国的に自然災害が多発している状況や物価高騰等による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、予算の効率的かつ効果的な執行に努めることにより、基金繰入額の抑制を図るなど、引き続き基金残高の確保に努める。
 ・「第2次岡谷市行財政改革プログラム（令和6年度～令和10年度）」に掲げている「持続可能な行財政運営の推進」に向け、事務事業の見直しや業務の効率化等を推進するとともに、歳入に見合った歳出規模への転換を図り、基金に頼らない安定的で持続可能な行財政基盤の確立に向けてより一層取り組む。

財政調整基金

（増減理由）

・寄附金及び定年延長退職者の退職金に係る財政負担平準化に向けた積立てなどによる増加。

（今後の方針）

・引き続き全国的に自然災害が多発している状況や物価高騰等による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、引き続き基金の残高確保に努める。

減債基金

（増減理由）

・利子積立てによる増加。

（今後の方針）

・引き続き全国的に自然災害が多発している状況や物価高騰等による影響が不透明であること等を考慮すると、将来起こりうるリスクに適切に対応できるよう基金残高の確保についてより一層留意する必要があることから、将来にわたる安定した財政運営の推進に向け、引き続き基金の残高確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・ふるさとまちづくり基金：自ら考え自ら行う地域づくりを進めるための財源に充てる場合。
 ・社会福祉施設整備基金：岡谷市社会福祉施設を整備する場合。
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の建設整備又は地方債の償還をする場合。
 ・病院施設整備基金：岡谷市病院施設等の整備をする場合。
 ・旧岡谷市役所庁舎保全基金：旧岡谷市役所庁舎の保全に資する事業の財源に充てる場合。

（増減理由）

・利子やふるさと納税による寄附金を積立てたことによる増加。

（今後の方針）

・公共施設やインフラ施設等の老朽化対策に要する経費等の増が見込まれていることから、予算の効率的かつ効果的な執行に努め、基金からの繰入額の抑制を図るとともに、引き続き、基金残高の確保に努める。